

第2章

世界と我が国の通商構造の変化

第1章で示した直近の世界経済の変化を踏まえ、第2章では我が国がおかれた経済状況を検証するための分析を行う。第1章が動態変化をみてきたのに対し、第2章ではマクロ的な構造変化をみていく。

まず第1節では、我が国と世界における主要な国または経済統合体の通商関係を追うことで、20年にわたって生じた世界通商の構造変化と、そこに、2008年9月のリーマン・ショックに端を発する世界経済危機が与えた影響を示す。また、その変化の中で、「世界の工場」とも言われてきた、我が国をはじめとした東アジア諸国・地域が構成する生産ネットワークに及んだ影響を示す。次に第2節では、近年その存在感が増しているメルコスールの概況を示す。その上で特にブラジルに焦点をあて、その経済貿易関係の分析を行う。最後に第3節では、我が国に焦点をあて、我が国の通商構造の変化が国内の経済・産業構造、また雇用に及ぼした影響を見ていく。

第1節

我が国をとりまく世界貿易の変遷

1. 世界経済危機と世界通商構造の変化

世界経済危機により、2009年の世界の財貿易量やその動きは、戦後最大とも言うべき大きな影響を受けた。

以下では、この20年間の貿易構造をとらえる枠組みとして、世界の通商関係における主要プレイヤーである（もしくは主要プレイヤーとなりつつある）地域経済統合体、「NAFTA、EU、ASEAN、メルコスール、中国」と「日本」を世界の「6極」ととらえ、この6極間における貿易関係を把握し、時点間比較をすることにより、過去20年における世界貿易構造の大まかな変化の様相を見るとともに、この枠組みにより、世界経済危機という一時的ショックが、世界貿易構造に与えた影響を見ていくこととする。

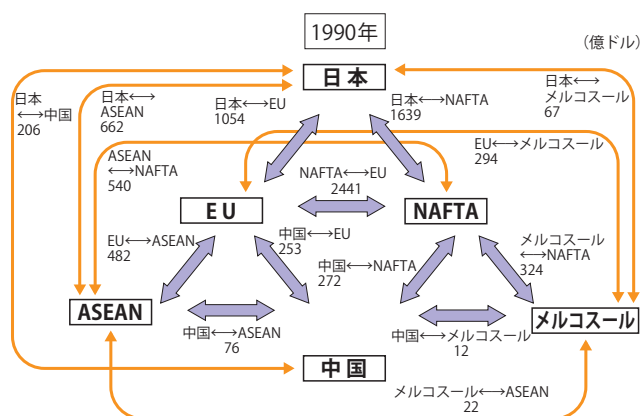
(1) 6極の貿易関係の変化

① 2国・地域間の貿易（輸出+輸入）額とシェアの変化

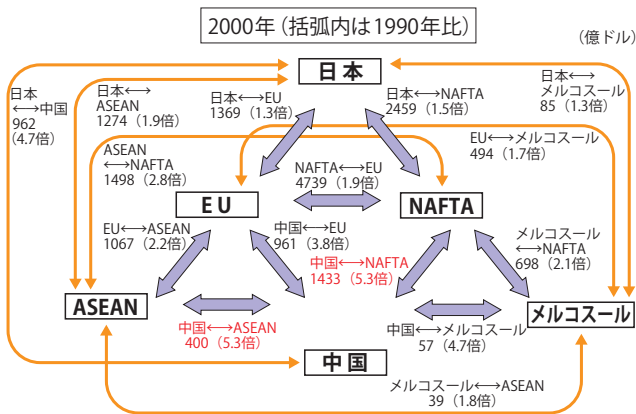
6極における通商関係の変化を俯瞰するため、各

国・地域間における貿易額（輸出額+輸入額）をチャートで示し（第2-1-1-1図、第2-1-1-2図、第2-1-1-3図）、それら6極間貿易総額に占める各2国・地域間貿易額のシェアを確認する（第2-1-1-4表）。

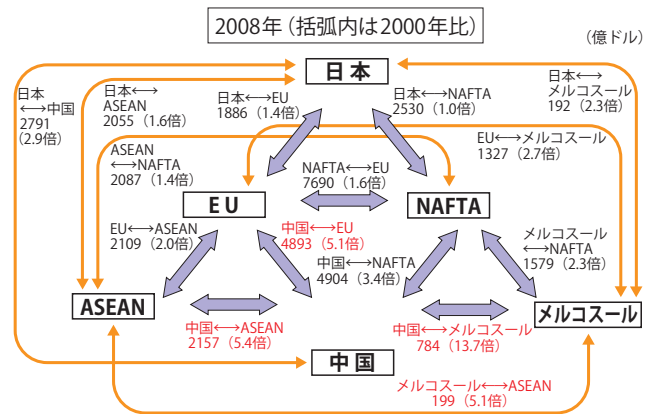
第2-1-1-1図
2国・地域間貿易額（輸出+輸入）（1990年）



第2-1-1-2図
2国・地域間貿易額（輸出+輸入）（2000年）



第2-1-1-3図
2国・地域間貿易額（輸出+輸入）（2008年）



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

第2-1-1-4表 6極間貿易総額に占める各2国・地域間貿易額のシェア（左から、1990年、2000年、2009年）

順位	国・地域	シェア	順位	国・地域	シェア	順位	国・地域	シェア
1	NAFTA-EU	29.3	1	NAFTA-EU	27.0	1	NAFTA-EU	20.7
2	NAFTA-日本	19.6	2	NAFTA-日本	14.0	2	NAFTA-中国	13.2
3	EU-日本	12.6	3	NAFTA-ASEAN	8.5	3	EU-中国	13.2
4	日本-ASEAN	7.9	4	NAFTA-中国	8.2	4	日本-中国	7.5
5	NAFTA-ASEAN	6.5	5	EU-日本	7.8	5	NAFTA-日本	6.8
6	EU-ASEAN	5.8	6	日本-ASEAN	7.3	6	中国-ASEAN	5.8
7	NAFTA-メルコスール	3.9	7	EU-ASEAN	6.1	7	EU-ASEAN	5.7
8	EU-メルコスール	3.5	8	日本-中国	5.5	8	NAFTA-ASEAN	5.6
9	NAFTA-中国	3.3	9	EU-中国	5.5	9	日本-ASEAN	5.5
10	EU-中国	3.0	10	NAFTA-メルコスール	4.0	10	EU-日本	5.1
11	日本-中国	2.5	11	EU-メルコスール	2.8	11	NAFTA-メルコスール	4.2
12	中国-ASEAN	0.9	12	中国-ASEAN	2.3	12	EU-メルコスール	3.6
13	日本-メルコスール	0.8	13	日本-メルコスール	0.5	13	中国-メルコスール	2.1
14	メルコスール-ASEAN	0.3	14	中国-メルコスール	0.3	14	メルコスール-ASEAN	0.5
15	中国-メルコスール	0.1	15	メルコスール-ASEAN	0.2	15	日本-メルコスール	0.5

資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

3時点それぞれについての特徴を見てみると、1990年時点では、NAFTA-EU、NAFTA-日本、EU-日本と、いわば先進国・地域間の貿易が全体の半分以上を占めている（61.5%）ほか、シェア順位上位からみると貿易量が目立つのは日本-ASEAN（7.9%）、NAFTA-ASEAN（6.5%）やEU-ASEAN（5.8%）であり、いわばEU・NAFTA・日本という先進国地域が主導する貿易関係に、次点としてASEANが加わるという貿易構造であった。なお、新興国同士の貿易については、中国-ASEANが最も多いが、全体に占める構成比（0.9%）は、1%以下にとどまっている。

2000年時点でのシェア1、2位は、（NAFTA-EU

（27.0%）、NAFTA-日本（14.0%）は1990年時点と変わらないものの、1990年時点の3、4位であるEU-日本と日本-ASEANという日本の関わる貿易関係が、2000年ではNAFTA-ASEAN、NAFTA-中国にとって変わられ、1~4位をNAFTAの貿易関係が独占する形となっている。1990年時点からの貿易額の増加率で目立っているのは、中国-ASEAN（5.3倍）、中国-NAFTA（5.3倍）の貿易であり、中国のWTO加盟を契機として、中国の経済成長が世界通商構造を変え始めていたことがうかがえる。

2008年になると、NAFTA-EU間のシェアは急激に低下（20.7%）し、他方、中国が関わる通商関係が

軒並み順位を上げている。過去の2時点においてはシェア2位であったNAFTA-日本(6.8%)が、2008年時点では、NAFTA-中国(13.2%)に取って代わられた。NAFTAが関わる通商関係については、EU(5.7%)やNAFTA(5.6%)との貿易関係を凌駕して、中国-ASEANのシェア(5.8%)がトップとなった。2000年時点からの貿易額の増加率で目立っているのは、中国-メルコスール(13.7倍)、中国-ASEAN(5.4倍)、中国-EU(5.1倍)、メルコスール-ASEAN(5.1倍)と、いずれも中国とメルコスールの関わる貿易関係である。2000年から2008年の間に、中国とメルコスールの貿易額が特に躍進したことが示唆される。

ここで、6極間通商関係を下記のとおり3つに類型化し、その変化を考察すると以下のとおりとなる。

●先進国-先進国貿易

1990年時点で、6極間貿易総額の半分以上(61.5%)を占めていた先進国貿易(NAFTA-EU、NAFTA-日本、EU-日本)は、新興国の経済力が増大するに伴い大幅にその存在感を下げている(2000年は48.9%、2008年は32.6%)。

●先進国-新興国貿易

1990年時点では、日本-ASEAN(7.9%)をはじめとする先進国とASEANの貿易が大きな割合を占めていたが、2008年時点では、NAFTA-中国(13.2%)、EU-中国(13.2%)のウエイトが上昇した(2008年、日本-ASEANは5.5%に低下)。NAFTAとの対比で、特にEU-中国の伸び(5.1倍)が大きい点も特徴である(NAFTA-中国は3.4倍)。

●新興国-新興国貿易

ASEAN-中国は順調に伸び。メルコスールは依然NAFTAとのつながりが強いものの、中国、ASEANとの貿易関係を強めている。

② 貿易量の増大の評価

上記、2国・地域間の貿易量について、グラビティ・モデルの枠組みのもと再考してみる。グラビティ・モデルは、貿易量は2国・地域の経済規模と2国・地域間距離によって決定されるとし、具体的には、2国・地域の経済規模(一般的にはGDP)の積を2国・地域の距離(2乗)で割ったものにより貿易量を説明する。今回の論考における時系列での比較の期間において、6国・地域間の距離が変動したとは考えられないことから、6極間の貿易額の差異・変動を引き起こす要因として、これらの国・地域の経済成長こそがまず

は重要ということになる。つまり、それぞれの国・地域間における貿易関係の拡大は、それぞれの国・地域の経済成長によって説明される部分、すなわちグラビティ・モデルにおけるGDPの積により説明される部分が多いと考えられ、単純な貿易額の多寡変動を評価するだけでは、各国・地域の経済成長の違いを述べるにすぎないことになりかねない。

そこで、6国・地域における2国間貿易関係それぞれについて、GDP倍率(GDPの積の倍率)と、同期間における貿易額倍率とを比較することとする。

この値を計測してみると、それぞれの2国間関係で貿易額倍率がGDP倍率より高いもの及び貿易額倍率がGDP倍率より低いものが存在する。この「貿易額倍率/GDP倍率」が2国・地域ごとで異なっていることは、それぞれの2国・地域間の貿易関係において単純な経済規模だけでは説明されない、世界貿易における当該2国・地域間関係が保持する「存在感」の時間的変動があることを示している。よって、この「貿易額倍率/GDP倍率」を、世界貿易関係における2国・地域間関係の「存在感」を表す「存在感」指標と呼ぶこととし、以下でその異同を見る(第2-1-1-5表)。

この「存在感」指標につき、6極の各国・地域間で比較をすると、貿易額倍率がGDP倍率より高く、他

第2-1-1-5表
6極各国・地域間におけるGDP倍率と貿易額倍率
(2009年/1990年)

地域		GDP倍率 (A、倍)	貿易額倍率 (B、倍)	「存在感」 指標 (B/A)	グループ
中国	メルコスール	40.4	52.8	1.31	上 位 グループ
EU	中国	29.8	16.7	0.56	
日本	中国	21.4	11.7	0.55	
メルコスール	ASEAN	13.2	7.0	0.53	
NAFTA	中国	31.3	16.0	0.51	
EU	メルコスール	7.4	3.3	0.45	
中国	ASEAN	53.2	23.3	0.44	
NAFTA	EU	5.7	2.4	0.42	下 位 グループ
NAFTA	メルコスール	7.8	3.3	0.42	
日本	メルコスール	5.3	2.1	0.40	
EU	ASEAN	9.7	3.5	0.36	
EU	日本	3.9	1.3	0.34	
日本	ASEAN	7.0	2.2	0.32	
NAFTA	ASEAN	10.2	3.1	0.30	
NAFTA	日本	4.1	1.1	0.27	

備考：GDP倍率は2か国のGDPの積の倍率。
資料：IMF「World Economic Outlook Oct.2010」、RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

の2国・地域間貿易関係に比して存在感を増大させているのは「メルコスール-中国」間である。他方、上記以外の14の貿易関係については、貿易額倍率はGDP倍率より低い。以上の15貿易関係につき、それぞれの「存在感」指標をとり、大きい順に並べてみる(第2-1-1-5表)。ちょうど中間に位置するNAFTA-EU関係を境に「存在感」指標上位グループ(=貿易額倍率が相対的に高い)と下位グループ(=貿易額倍率が相対的に低い)とに分けると下記のとおりとなる。

○上位グループ：通商相手が中国またはメルコスールとなる通商関係

○下位グループ：通商相手がASEANまたは日本となる通商関係

中国やメルコスールは飛躍的な経済成長を遂げているが、この「存在感」指標を見ると、その経済成長の伸びをさらに超えて、各極が当該2国・地域との関係を強化させている様子がうかがえる。それは、中国・メルコスールの今後さらなる潜在的成長力が世界的に認識されており、各極がそれを見据えてそれぞれ関係強化に動いていることが背景にあるのかもしれない。メルコスールの経済動向については、本章第2節においてより詳細に分析する。

(2) 世界貿易の巨視的構造把握の概念枠組み

ここまで、世界の貿易関係の巨視的把握のために、6極間の貿易額を3時点間で見してきた。それによると、2000年までは、NAFTA、EU、日本の3極構造であった構造が、今世紀に入ってからの中国の急速な台頭により、NAFTA、EU、中国の3極構造に変化したように見受けられる。

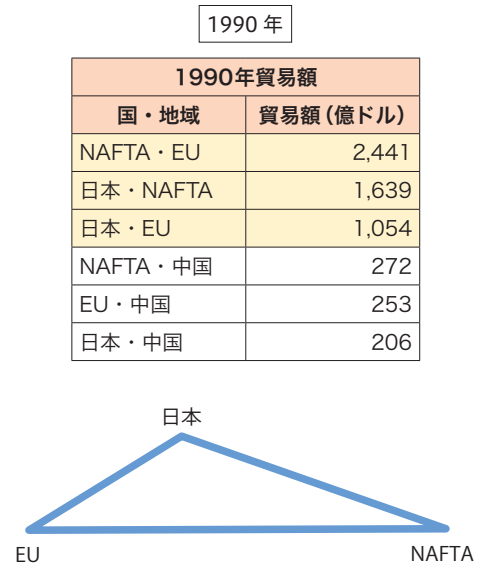
そこで、世界の通商関係の3極構造について、各極を頂点とし、各2極間の貿易額の比で各辺を構成した三角形の概念図を用いて表し、世界通商構造の変動をこの三角図の形状変化として把握してみたい。

① 1990年から2008年までの貿易関係の構造的変化

1990年の世界通貿易構造は、EU・NAFTAを世界貿易の主軸とし、もう1極に日本が加わる3極構造となっている(第2-1-1-6図、青い三角形)。それが2008年段階では、全体の通商拡大、特に中国の圧倒的な拡大により、中国・NAFTA・EUの3極構造の

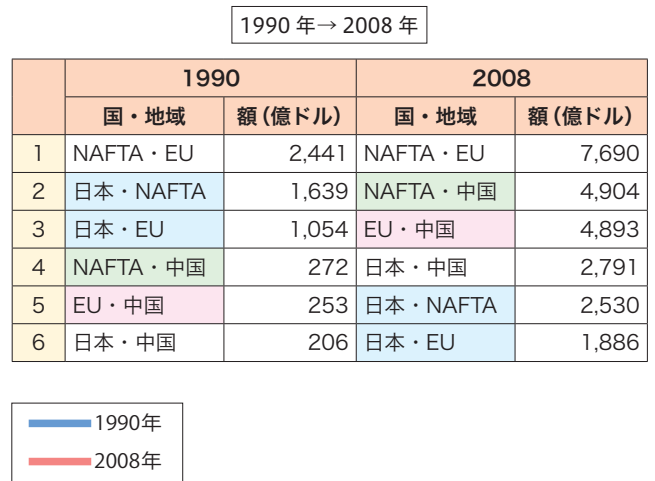
中に、日本が「取り残される」形に変化している(第2-1-1-7図、赤い三角形)¹。

第2-1-1-6図
3極間の通商関係の概念図(1990年)
(青線が1990年の通商関係、赤線が2008年の通商関係)



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

第2-1-1-7図
3極間の通商関係の概念図(1990年→2008年)



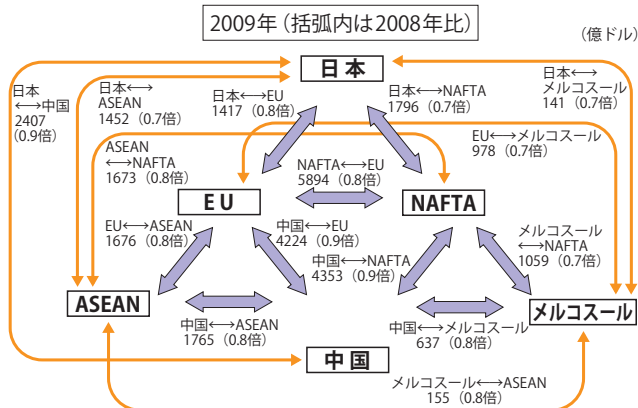
備考：頂点間の距離が大きいほど、貿易額が多い。
資料：RIETI「RIETI-TID2010」、World Trade Atlasから作成。

1 三角形を作図する際の成立条件は 底辺<右辺+左辺 であり、そうでなければ、作図が不可能となる。1990年時点においてはEU-NAFTA-中国で三角形が作図できず、2008年時点においてはEU-NAFTA-日本では作図ができない。

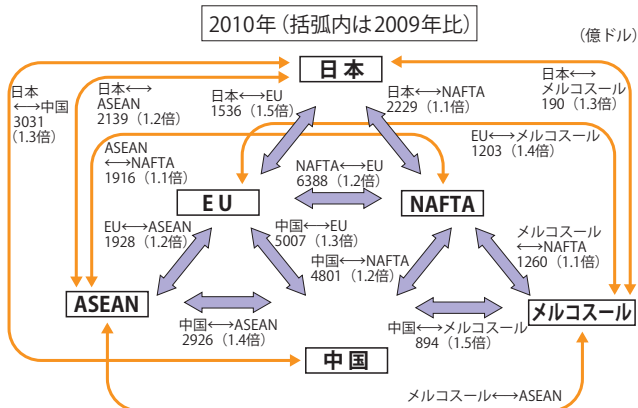
② 世界経済危機は、世界貿易のどこに影響を与えたか

次に、世界経済危機後の世界貿易関係を俯瞰し、世界経済危機が世界貿易構造に与えた影響を見ていく。世界経済危機後の6極間における貿易額（輸出額+輸入額）の変化をチャートで示す（第2-1-1-8図、第2-1-1-9図）。

第2-1-1-8図
2国・地域間貿易額（輸出+輸入）（2009年）



第2-1-1-9図
2国・地域間貿易額（輸出+輸入）（2010年）



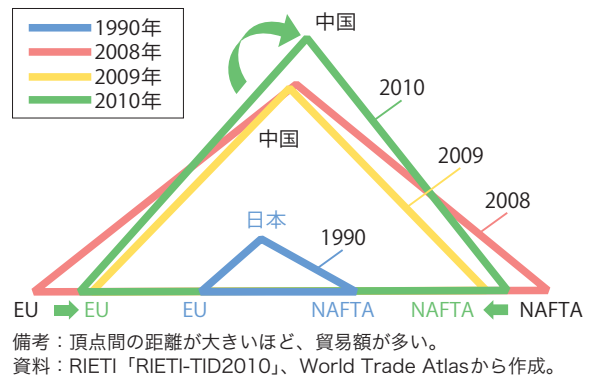
備考：2010年のASEAN-メルコスール間貿易額は未公表のため記載せず。
資料：RIETI「RIETI-TID2010」、World Trade Atlasから作成。

世界経済危機の影響により、2009年の貿易は世界的な収縮を見せたが、2010年には概ね回復してきている。ただし、回復のスピードが国・地域により異なっていることに加え、国・地域間における、政治経済面での新たな関係強化や関係希薄化等、関係の再構成が行われつつある可能性があること等、世界経済危機をはさんで、世界の貿易関係が相似的な回復・拡大にとどまっているかどうかは、一概に断定はできない。

そこで、世界経済危機以降、2009年、2010年の貿易関係を、先ほどと同じく3極間の通商関係の概念図

第2-1-1-10図
3極間の通商関係の概念図（2008年→2010年）

	1990		2008		2009		2010	
	国・地域	額(億ドル)	国・地域	額(億ドル)	国・地域	額(億ドル)	国・地域	額(億ドル)
1	NAFTA・EU	2,441	NAFTA・EU	7,690	NAFTA・EU	5,894	NAFTA・EU	6,388
2	日本・NAFTA	1,639	NAFTA・中国	4,904	NAFTA・中国	4,353	EU・中国	5,007
3	日本・EU	1,054	EU・中国	4,893	EU・中国	4,224	NAFTA・中国	4,801
4	NAFTA・中国	272	日本・中国	2,791	日本・中国	2,407	日本・中国	3,031
5	EU・中国	253	日本・NAFTA	2,530	日本・NAFTA	1,796	日本・NAFTA	2,229
6	日本・中国	206	日本・EU	1,886	日本・EU	1,417	日本・EU	1,536



備考：頂点間の距離が大きいほど、貿易額が多い。
資料：RIETI「RIETI-TID2010」、World Trade Atlasから作成。

で示す（第2-1-1-10図）。

2008年（赤色三角）と比較すると、2009年に全体的に縮小した世界貿易関係（黄色三角）は、2010年（緑色三角）になり、形状の変化を見せている。

まず、2008年（赤色三角）から2010年（緑色三角）への回復プロセスにおいて、中国-EU、中国-NAFTA関係が、その存在感を更に増加させている。他方、3極構造の底辺を形成してきた（世界貿易の基軸を形成していた）NAFTA-EUの貿易関係は、他2国・地域間に比して回復が思わしくなく、世界貿易における存在感を低下させている。

この結果、底辺のEU-NAFTA関係が縮小する一方で、中国の経済急成長等に伴い、中国の頂点が一層せり上がっている。また、それまでEU・NAFTAのほぼ中間点に位置していた中国の位置が、EUとの貿易量の増大から右にずれることとなった。

注目すべきは、中国が、EU・NAFTAをはるかにしのぐ経済成長スピードを背景に、巨大な極としての存在感を表してきていることである。仮に、先進国の停滞と中国を筆頭とした新興国の躍進という傾向が続き、例えば、中国と、ASEANやメルコスールとの貿易量の規模が欧米との貿易量と並ぶようになるならば、3極間の世界貿易構造は三角形で把握するも

のではなく、中国を中心におく五角形で把握することが適切になるのかもしれない。とすれば、暫定的ではあるが、やはり世界経済危機は、世界貿易に、ある程度の不可逆的影響を与えたことになろう。

(3) 中国－EU 間関係の深化

上記のとおり、2000年代から、世界経済危機を経て、中国が、EU・NAFTA をしのいで最大の極としての存在感を表すようになった。また、それまでEU・NAFTA それぞれとほぼ同額の貿易を行っていたのが、世界経済危機を境にEU との貿易額が上回るよう

になり、中国 EU 間関係が深化している様子が見える。以下詳細を見る。

世界経済危機前後の中国の主要輸入相手国・地域(各年、上位10か国・地域)からの輸入額とシェア、及び主要輸出相手国・地域(各年、上位10か国・地域)への輸出額とシェアをみると、EU 諸国のうち輸出入ともに上位を占め、なおかつ08年から10年間で輸出入ともにシェアを伸ばしているのはドイツであり、中国－EU 間の通商関係が深化して見える主たる背景として、中国－ドイツ間の通商関係深化があると考えられる(第2-1-1-11表、第2-1-1-12表)。

第2-1-1-11表 中国の輸入相手国上位10か国・地域からの輸入額とシェア

	2008			2009			2010		
	国・地域	額(100万ドル)	シェア	国・地域	額(100万ドル)	シェア	国・地域	額(100万ドル)	シェア
	世界計	1,131,469	—	世界計	1,003,893	—	世界計	1,393,909	—
1	日本	150,634	13.3%	日本	130,749	13.0%	日本	176,304	12.6%
2	韓国	112,154	9.9%	韓国	102,125	10.2%	韓国	138,023	9.9%
3	台湾	103,325	9.1%	台湾	85,706	8.5%	台湾	115,645	8.3%
4	米国	81,486	7.2%	米国	77,433	7.7%	米国	101,310	7.3%
5	ドイツ	55,910	4.9%	ドイツ	55,904	5.6%	ドイツ	74,378	5.3%
6	豪州	36,284	3.2%	豪州	39,175	3.9%	豪州	59,698	4.3%
7	マレーシア	32,112	2.8%	マレーシア	32,206	3.2%	マレーシア	50,375	3.6%
8	サウジアラビア	31,072	2.7%	ブラジル	28,311	2.8%	ブラジル	38,038	2.7%
9	ブラジル	29,632	2.6%	タイ	24,846	2.5%	タイ	33,201	2.4%
10	タイ	25,627	2.3%	サウジアラビア	23,582	2.3%	サウジアラビア	32,862	2.4%

資料：World Trade Atlasから作成。

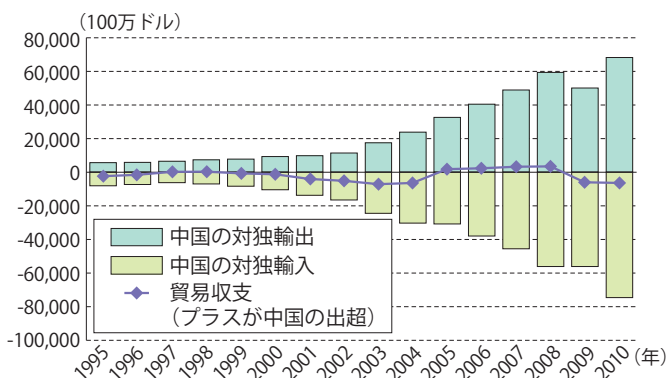
第2-1-1-12表 中国の輸出相手国上位10か国・地域への輸出額とシェア

	2008			2009			2010		
	国・地域	額(100万ドル)	シェア	国・地域	額(100万ドル)	シェア	国・地域	額(100万ドル)	シェア
	世界計	1,428,869	—	世界計	1,202,047	—	世界計	1,578,444	—
1	米国	252,327	17.7%	米国	220,706	18.4%	米国	283,184	17.9%
2	香港	190,772	13.4%	香港	166,109	13.8%	香港	218,205	13.8%
3	日本	116,176	8.1%	日本	97,209	8.1%	日本	120,262	7.6%
4	韓国	73,905	5.2%	韓国	53,630	4.5%	韓国	68,811	4.4%
5	ドイツ	59,192	4.1%	ドイツ	49,932	4.2%	ドイツ	68,069	4.3%
6	オランダ	45,921	3.2%	オランダ	36,689	3.1%	オランダ	49,711	3.1%
7	英国	36,079	2.5%	英国	31,267	2.6%	インド	40,879	2.6%
8	ロシア	33,011	2.3%	シンガポール	30,050	2.5%	英国	38,776	2.5%
9	シンガポール	32,325	2.3%	インド	29,570	2.5%	シンガポール	32,333	2.0%
10	インド	31,516	2.2%	フランス	21,445	1.8%	イタリア	31,136	2.0%

資料：World Trade Atlasから作成。

中国－ドイツ間の貿易収支の推移をみると、2000年代中盤から、中国の経済発展、世界の工場としての存在感上昇により、中国の輸出超が数年続いていたが、世界経済危機前後を境に、中国の輸入超に転じている（第2-1-1-13図）。2009年、世界各国・地域が世界経済危機後の輸出低迷に苦戦した中、ドイツは拡大する中国市場への輸出をほぼ減少させることなく（第2-1-1-11図を参照、中国の対独輸入は08年55910、09年55904（単位：100万ドル）、2010年の回復ではさらに輸出額を増加させている（08年59192→10年68069（単位：100万ドル））。

第2-1-1-13図 中国ドイツ間の貿易収支の推移



資料：World Trade Atlasから作成。

以上、世界経済危機前後での中国－ドイツ間関係において、ドイツの対中輸出好調が特徴としてあげられることが示唆された。

次に、中国の対独輸入について、上位5品目（HSコード2桁ベース）を見てみると、第2-1-1-14表のとおりである。網掛け部分は、額を大きく伸ばしている品目である。

これによると、中国の対独輸入増に寄与している品目は、「乗用自動車その他の自動車（HS8703）」と「自動車部分品及び附属品（HS8708）」の2品目であることが見て取れる。とりわけ、「乗用自動車その他の自動車」輸入額については、08年（45億ドル）から10年（113億ドル）のわずか2年のうちに約3倍となっている。輸入額シェア2位の自動車部分品及び附属品についても10年は対08年で約1.5倍となっており、ドイツから見ると、対中自動車関連輸出が好調と言える。

上記、中国の対独自動車輸入額が大きく伸びていることがわかった。それが中国完成車輸入においてどの程度の存在感を持つか見てみる。第2-1-1-15図は、2000年、2008年、2010年における中国の「乗用自動車その他自動車（HS8703）」の輸入元別シェアを示したものである。

第2-1-1-14表 中国におけるドイツからの品目別輸入額推移

2008				2009				2010			
HS	品目	額(100万ドル)	シェア (%)	HS	品目	額(100万ドル)	シェア (%)	HS	品目	額(100万ドル)	シェア (%)
—	総輸入額	55,910	—	—	総輸入額	55,904	—	—	総輸入額	74,378	—
1 8703	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに除く。第87.02項のものを除く。）	4,500	8.0%	8703	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに除く。第87.02項のものを除く。）	4,886	8.7%	8703	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに除く。第87.02項のものを除く。）	11,365	15.3%
2 8708	自動車部分品及び附属品（第87.01項から第87.05項までの自動車のものに除く。）	3,084	5.5%	8708	自動車部分品及び附属品（第87.01項から第87.05項までの自動車のものに除く。）	2,941	5.3%	8708	自動車部分品及び附属品（第87.01項から第87.05項までの自動車のものに除く。）	4,827	6.5%
3 8802	その他の航空機（例えば、ヘリコプター及び飛行機）並びに宇宙飛行体（人工衛星を含む。）及び打上げ用ロケット	1,519	2.7%	8802	その他の航空機（例えば、ヘリコプター及び飛行機）並びに宇宙飛行体（人工衛星を含む。）及び打上げ用ロケット	2,159	3.9%	8802	その他の航空機（例えば、ヘリコプター及び飛行機）並びに宇宙飛行体（人工衛星を含む。）及び打上げ用ロケット	2,004	2.7%
4 8479	機械類（固有の機能を有するものに除く。この類の他の項に該当するものを除く。）	1,403	2.5%	8479	機械類（固有の機能を有するものに除く。この類の他の項に該当するものを除く。）	1,311	2.3%	8479	機械類（固有の機能を有するものに除く。この類の他の項に該当するものを除く。）	1,635	2.2%
5 8542	集積回路	1,313	2.3%	8504	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	1,239	2.2%	8504	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	1,615	2.2%

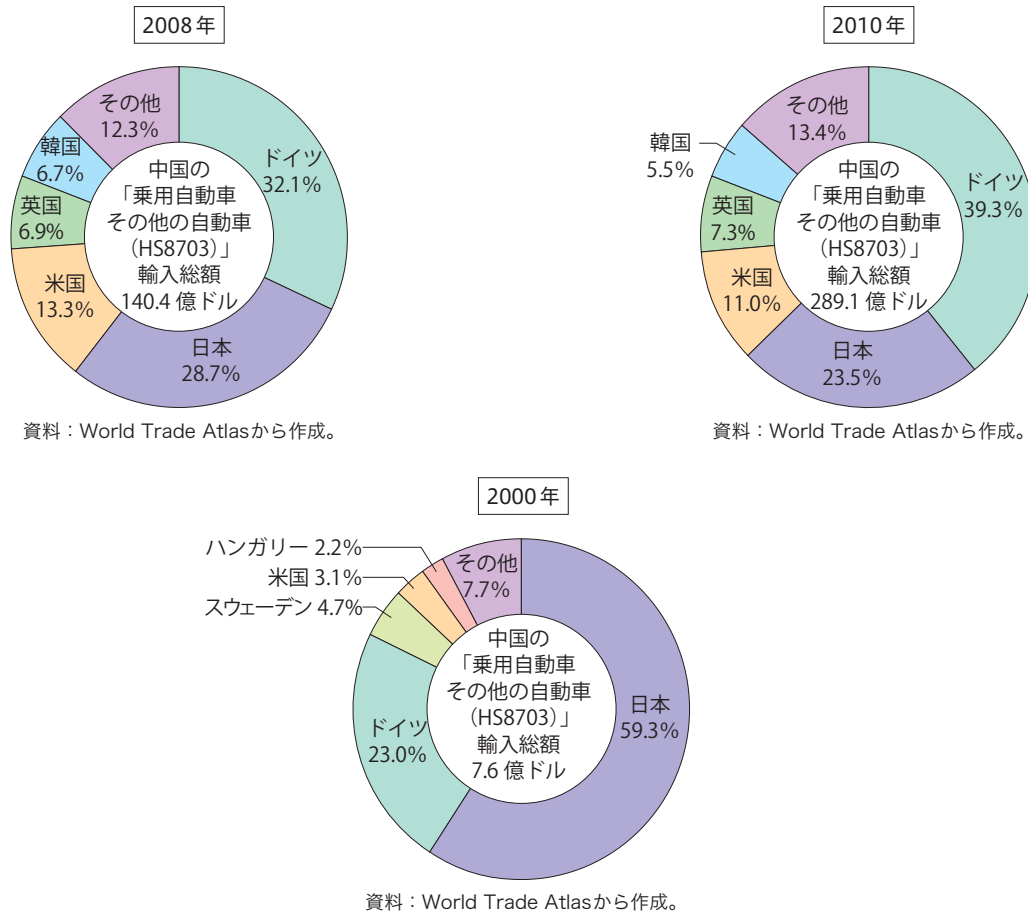
資料：World Trade Atlasから作成。

08年から10年の間で、中国自動車輸入額のうち、1位のドイツはシェアをさらに大きく伸ばして2位以下を引き離している（2位、3位の日本・米国はシェア低下）。なお、2000年の中国の完成自動車輸入額の規模は7.6億ドルと、2010年の規模（289.1億ドル）の約

40分の1であるものの、我が国が半分以上のシェアを占めていた。このことを考慮すると、中国における国内自動車需要が急拡大する中、ドイツは他国を引き離して、中国の自動車輸入需要を獲得することに成功し、輸出増へとつなげている、と言えよう。

第2-1-1-15図

中国における「乗用自動車その他の自動車（HS8703）」輸入元別シェア（左上2008年、右上2010年、下2000年）



2. 深化・変容する東アジア生産ネットワーク

ここまで、この10～20年において我が国が世界通商における存在感を低下させ、他方で中国が圧倒的な経済成長を背景に存在感を高めてきたことを示した。

過去の通商白書でも見てきたように、我が国や中国は、東アジア域内においてダイナミックに経済的補完性を高め、域内分業により最適な生産構造を形成、「世界の工場」としての地位を確立してきた。以下では、ここ20年における世界通商の構造変化の中で、東アジア生産ネットワークにはどのような影響が及んでいるかを確認する。具体的には、中国が、東アジア域内

の生産ネットワークと域外の製品消費地とをつなぐ一大拠点として存在している様を、また、東アジア生産ネットワークの生産物の最終消費地と前提されていた欧米の存在感低下と中国はじめとした域内消費増大による、自律的消費市場としての存在感を示し、すなわち、東アジアネットワークが、最終消費地として必ずしも欧米を前提としない自律的なネットワークの様相を示し始めたことについて検証する。まず、本論の前提として、アジア太平洋地域経済の概要を示す（第2-1-2-1表）。

第2-1-2-1表 アジア太平洋地域の概観

	人口	名目GDP	1人当たり 名目GDP	総貿易額	総輸出額	総輸入額	対日本 輸出額	日本からの 輸入額	日本からの 直接投資	日本からの 直接投資残高
年	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年末
単位	億人	10億ドル	ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	億円	億円
ブルネイ	0.004	13	31,228	11	8	3	3.7	0.2	13	—
インドネシア	2.34	707	3,015	293	158	136	25.8	17.0	409	9,738
マレーシア	0.28	238	8,423	416	231	185	20.6	19.4	906	8,128
フィリピン	0.94	189	2,007	131	57	74	7.4	10.7	433	7,081
シンガポール	0.05	223	43,117	665	354	311	16.4	24.5	3,319	22,417
タイ	0.64	319	4,992	380	195	185	20.4	38.3	1,983	22,651
カンボジア	0.14	12	814	14	5	10	0.2	0.2	12	—
ラオス	0.06	6	984	6	2	4	0.0	0.1	4	—
ミャンマー	0.61	43	702	17	7	10	0.4	0.3	-5	—
ベトナム	0.88	104	1,174	164	68	96	7.4	9.0	636	3,668
ASEAN計	6.0	1,852	96,456	2,097	1,085	1,013	102.4	119.5	7,711	73,970
日本	1.27	5,459	42,820	1,466	772	694	—	—	—	—
中国	13.41	5,878	4,382	2,974	1,580	1,394	120.3	176.3	6,284	54,187
韓国	0.49	1,007	20,591	857	442	415	26.0	68.5	936	12,261
ASEAN+3計	21.1	14,197	164,249	7,395	3,879	3,516	248.7	364.3	14,931	140,417
インド	12.16	1,538	1,265	574	217	356	5.0	9.6	2,411	11,051
オーストラリア	0.22	1,236	55,590	426	212	214	40.1	18.4	5,622	32,487
ニュージーランド	0.04	140	32,143	62	31	31	2.4	2.3	-56	1,852
ASEAN+6計	33.6	17,111	253,247	8,456	4,340	4,117	296.2	394.6	22,909	185,807
米国	3.10	14,658	47,284	3,246	1,278	1,968	60.5	123.6	7,968	205,246
チリ	0.17	203	11,828	125	66	59	6.8	3.0	508	—
ペルー	0.30	153	5,172	58	29	28	2.0	1.1	47	—
TPP計	5.1	16,967	235,958	5,172	2,277	2,895	160.1	201.4	18,964	273,799
NAFTA	4.53	17,271	38,152	4,637	1,948	2,689	72.6	148.4	8,501	216,078
EU	5.01	16,282	32,497	10,159	4,987	5,171	50.7	80.3	7,146	148,506
世界計	69.0	62,909	9,123	30,512	14,994	15,518	617.7	816.4	49,388	676,911

備考：一人当たり名目GDP=名目GDP/人口。

資料：名目GDPはIMF「World Economic Outlook Database April 2011」、貿易額はIMF「DOT」、直接投資額は財務省・日本銀行「国際収支統計」、人口はEUについてはEurostatから、それ以外の国・地域についてはIMF「World Economic Outlook Database April 2011」から作成。

(1) 東アジア貿易構造概観

直近のアジア太平洋経済と東アジア各国・地域の生産工程別での貿易構造の変化について簡単に確認する(第2-1-2-2図)。

生産工程別貿易財の構成について、日本についてみると、2009年輸出では部品が最大の割合を占めている。1990年以降、中間財の輸出割合は増加を続け、58.7%と我が国輸出の約6割を占めるようになってきている。輸入では素材の割合が高くなっている。世界に比較的高度な中間財を輸出し、資源等を輸入に頼る我が国の構造は、引き続き維持されていることが見て取れる。

中国についてみると、2009年輸出で消費財が最大の割合を占め、資本財と消費財の合計である最終財の割合が約6割(63.2%)と大きな割合を占めている。1990年からの変化でみると、消費財の割合が減少し、資本財の割合が増加している。これは、産業構造が高度化したこと以外に、生産された消費財が国内で消費されるようになってきている可能性も考えられる。輸入については、中間財の占める割合が52%、素材を含めると78.7%にまでなり、引き続き、中間財を輸入し最

終財を輸出するという組立・輸出型生産構造の性格が表れている。

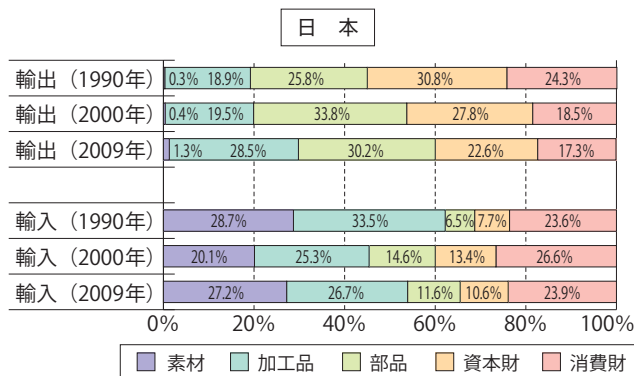
韓国についてみると、2009年輸出では中間財が64.4%と我が国よりさらに中間財輸出の割合が高くなっており、中間財輸出を輸出のメインエンジンとする我が国の構造と似通い、競合する可能性が示唆される。最終財輸出が全体の57%を占めていた1990年との比較でみると、この20年の間に、大きな構造の転換がなされたことがわかる。

ASEANについてみると、素材・部品・加工品・資本財・消費財と比較的バランスのとれた輸出・輸入構造となっているように見える。これについては、ASEAN域内で各国が補完性を高めていることが背景にあると考えられる。

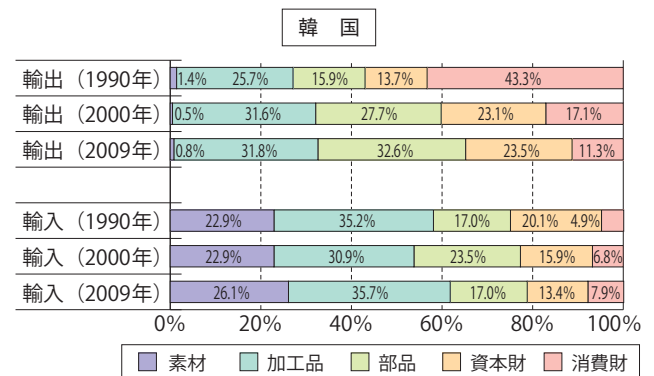
(2) 組立・輸出拠点としての存在感を増す中国

東アジアでは、域内における最適な工程間分業により構築された東アジア生産ネットワークが発展した。具体的には、日本、韓国、台湾等が比較的高付加価値な部品や加工品を生産し、中国、ASEAN等がその中間財を輸入、組立作業で最終財を生産し、欧米等へ供

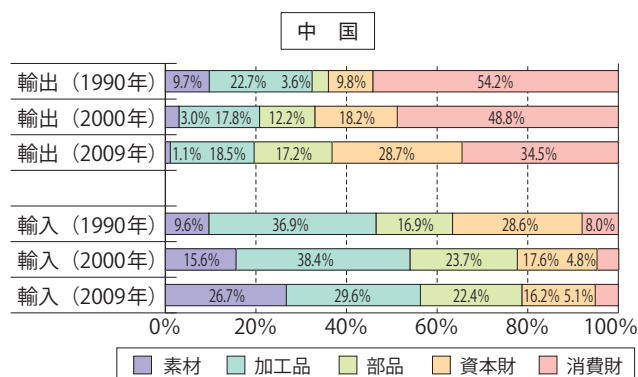
第2-1-2-2図 東アジア各国・地域の生産工程別貿易財の構成



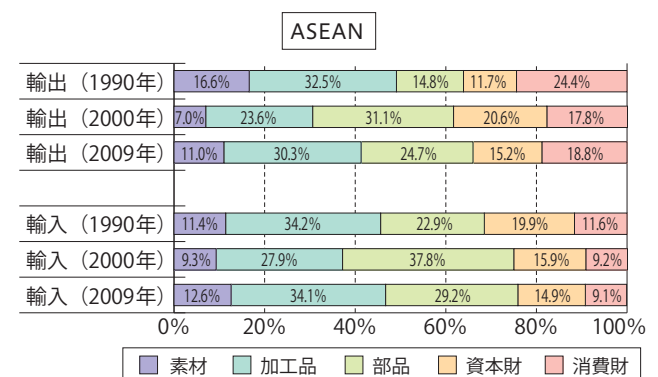
資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。



備考：輸出・入ともにASEANは域内貿易を含む。
資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

給するものであった。このように東アジア全体で「世界の工場」として存在してきたことは過去の通商白書においても検証してきた。

ここで改めて、ここ10年における東アジアと世界の貿易構造の変化について確認する。東アジアにおける2009年の中間財、最終財の輸出額から東アジア生産ネットワークにおける主な貿易の流れをまとめ、1999年時点と比較してみる（第2-1-2-3図、第2-1-2-4図）。1999年についてみてみると、我が国から中国・ASEANに中間財を輸出し、中国・ASEANから欧米へ最終財を輸出するという構造は見てとれ、東アジア生産ネットワークは成立していることがうかがえる。ただし、一方で、我が国から欧米への最終財輸出についてみると、米国へ944億ドル、EUへ507億ドルと、中国やASEANから欧米への輸出額よりそれぞれ大きくなっている。その額は、我が国から中国・ASEANへの中間財輸出額よりも大きいこともわかる。

次に、2009年についてみてみると、1999年時点と比較して概ねそれぞれの貿易関係において輸出額が増大する中、我が国からEU・米国への最終財輸出額のみが、減少していることがわかる（対米944.4億ドル→511.4億ドル、対EU507.1億ドル→443.3億ドル）。他方、特に大きく額を伸ばしているのは、中国から欧米への最終財輸出額（対米923.6億ドル→2149.5億ドル、対EU376.9億ドル→2078.7億ドル）や、日本、韓国、そしてASEANから中国への中間財輸出である。中国への中間財輸出について、額でいえば我が国が引き続き最大であるものの、韓国やASEANの輸出額の

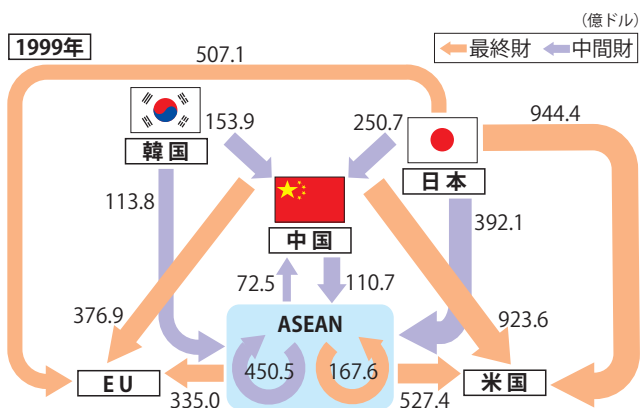
伸びは大きく、韓国は744.4億ドル、ASEANは640.5億ドルと、我が国（881.4億ドル）と同程度の水準まで輸出を拡大させている。

他方、我が国や韓国からASEANへの中間財輸出額について、1999年においては、我が国・韓国ともに、対中国以上に、対ASEANに中間財を輸出していたが、この10年において、対中中間財輸出ほどは額が伸びておらず、我が国・韓国ともに最大の中間財輸出先はASEANではなく中国となっている。また、ASEANから対米国・EUへの最終財輸出についても同様に、中国の対米国・EU最終財輸出ほどの伸びは確認できない。

以上より、1999年では、ASEANを主な中間財供給地として、我が国・韓国等は中間財輸出を行い、そこで組立て、最終消費地である欧米等先進国へ輸出するという東アジア生産ネットワーク構造が成立していた。それが、この10年で、深化と変容を遂げていることが示唆される。すなわち、①東アジア生産ネットワークは、域内における中間財需給を大きく拡大させながら、②かつては主にASEANが担っていた「組立・最終財輸出」の工程について、中国の担う部分が圧倒的に拡大し、ASEANはむしろ中国への中間財供給の役割を拡大することとなった。例えば、我が国の欧米等域外への最終財輸出が減少し、それにとっかわるよう中国への中間財輸出が増大していることから示唆されるように、中国が、東アジア域内の生産構造と、域外の需要とをつなぐいわば一つの「窓口」となっていることがわかる。

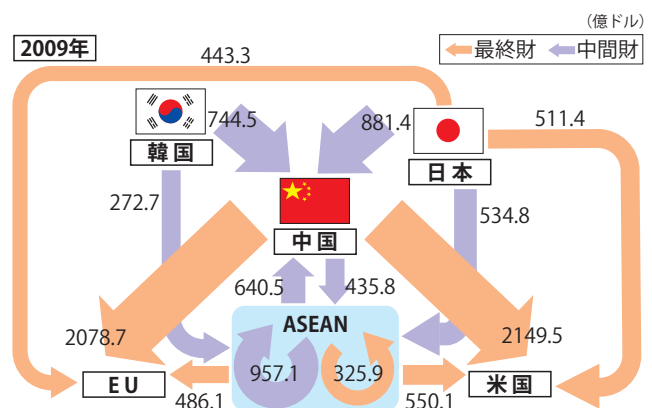
中国から欧米への最終財輸出について見てみると、

第2-1-2-3図 東アジア各国・地域の中間財・最終財貿易動向（1999年）



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

第2-1-2-4図 東アジア各国・地域の中間財・最終財貿易動向（2009年）



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

上述三角図で見たとおり、米国への輸出増以上にEUへの輸出が増加していることが分かる。このように、東アジア生産ネットワークにおいて、中国は絶対的な生産・輸出拠点としての存在を確立し、我が国やASEAN等東アジアは、東アジア生産ネットワークにおける役割、すなわち中国への中間財供給を果たすことで、中国を経由して域外へ財を供給している構造が浮かび上がってくる。中国が東アジア域内外をつなぐ窓口として存在している様子が見て取れる。上述、三角形で世界の通商構造概念図を示した際、中国が米国、EUと並んで世界通商の極として存在している背景には、東アジア生産ネットワーク構造における我が国・韓国・ASEAN等の強力な中間財供給があることは忘れてはならない事実である。

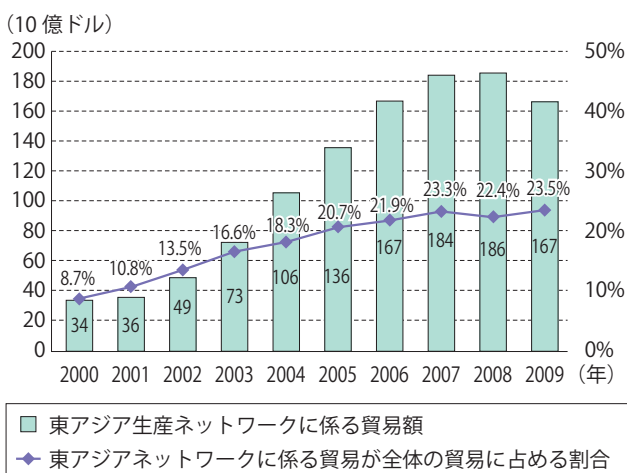
次に、特に分業構造が顕著であり、域内貿易額も大きい電気機械について、中国を唯一の組立・輸出拠点と仮定して東アジア生産ネットワークに伴う貿易額を試算した(第2-1-2-5図)。具体的には、日本・韓国・台湾・ASEANから中国への中間財輸出と、中国から米国・EUへの最終財輸出とを足したものを東アジア生産ネットワークに係る貿易とみなし、その合計額が各国・地域全体の貿易に占める割合の変化を示したものである。これによると、三角貿易構造の中で取引されている貿易額は、2008年まで一貫して増加している。2009年には、世界経済危機の影響により、貿易

額自体は減少しているものの、全体の貿易額に占める三角貿易構造の中での貿易額の割合は2009年において23.5%と上昇している。2000年から見ると、貿易額にして4.9倍、全体のシェアでは約2.7倍となっており、中国を組立・輸出拠点とする東アジア生産ネットワーク貿易が、構成国・地域の貿易をけん引する形で増加していることが示されている。

(3) 引き続き中間財輸出を拡大させる我が国

ここで、東アジア生産ネットワークにおける我が国の貿易動向についてより詳細に確認する。我が国は、比較的高付加価値な部品や加工品を生産、中国等のアセンブリ拠点へ中間財として供給する役割を担ってきた。我が国中間財輸出額の仕向地別推移をみると、2000年までは米国への中間財輸出が大きかったのが、2000年以降、中国・香港、ASEANへの輸出が米国をしのいでおり、特に中国への供給の伸びが非常に大きく2009年には、1990年比で約8.2倍にもなっていることがわかる(第2-1-2-6図)。なお、我が国中間財の全世界向け輸出については2009年(約3,405億ドル)で1990年(約1,313億ドル)比約2.6倍となっている。同じ我が国中間財輸出額を仕向地別シェアで示すと、1990年から2009年にかけて、我が国中間財に占める中国・香港のシェアは約3倍の31.6%と最大のシェアを占めるようになってきている(第2-1-2-7図)。

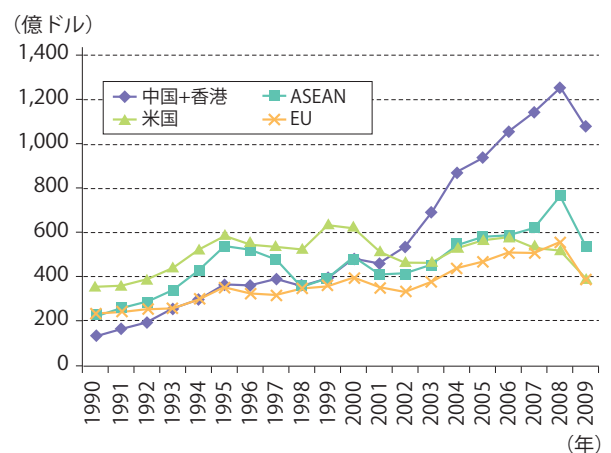
第2-1-2-5図
東アジア生産ネットワークに係る貿易の動向



備考：1. ここでは、東アジア生産ネットワークに係る貿易額＝日韓台ASEANの対中国中間財輸出額+中国の対EU・米国最終財輸出額と仮定。
2. 東アジアネットワークに係る貿易が全体の貿易に占める割合＝東アジア生産ネットワークに係る貿易額÷日韓台ASEAN中国の対世界輸出額。

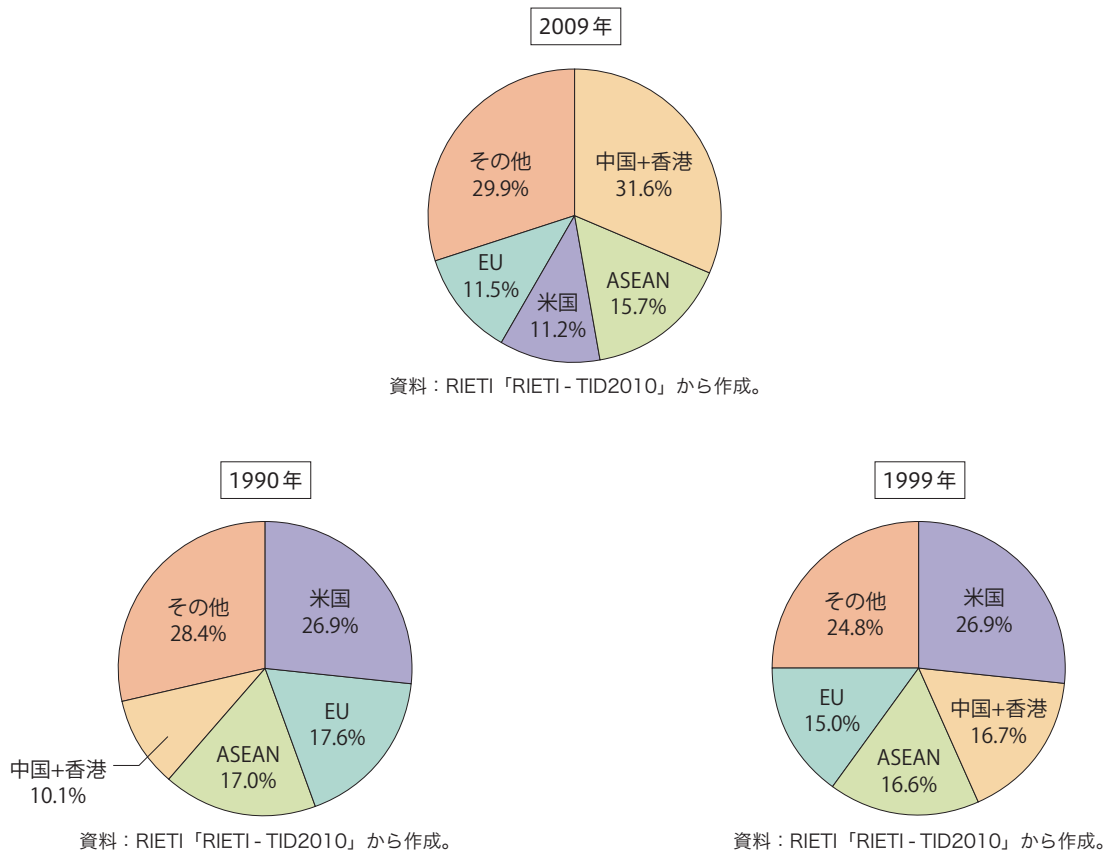
資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

第2-1-2-6図
我が国からの中間財輸出額の推移(輸出先別)



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

第2-1-2-7図 我が国からの中間財輸出額シェアの推移(1990年、1999年、2009年)



(4) 域内貿易を拡大させ、自立性を強める ASEAN

ASEAN はかつてより、東アジア生産ネットワーク内において、中国とともにアセンブリ拠点の役割を果たしてきた。具体的には、日本、韓国、台湾等から中間財を輸入し、それらを組み立てて最終消費地である欧米等先進国へ輸出していた。この10～20年にかけて、中国がアセンブリ拠点としての存在感を大きく増してきた一方で、ASEAN の貿易動向を見ると、従来とは少々違った形で貿易を深化させている様子が見えてくる。1990年と2009年における ASEAN への中間財輸出額の輸出元別シェアをみると、1990年での中間財調達先は我が国が22.9%と一番大きなシェアを占めていたのが、2009年になると、ASEAN 域内からの調達が21.1%と、2位我が国（シェア11.8%）を大きく離してトップとなっている（第2-1-2-8図）。

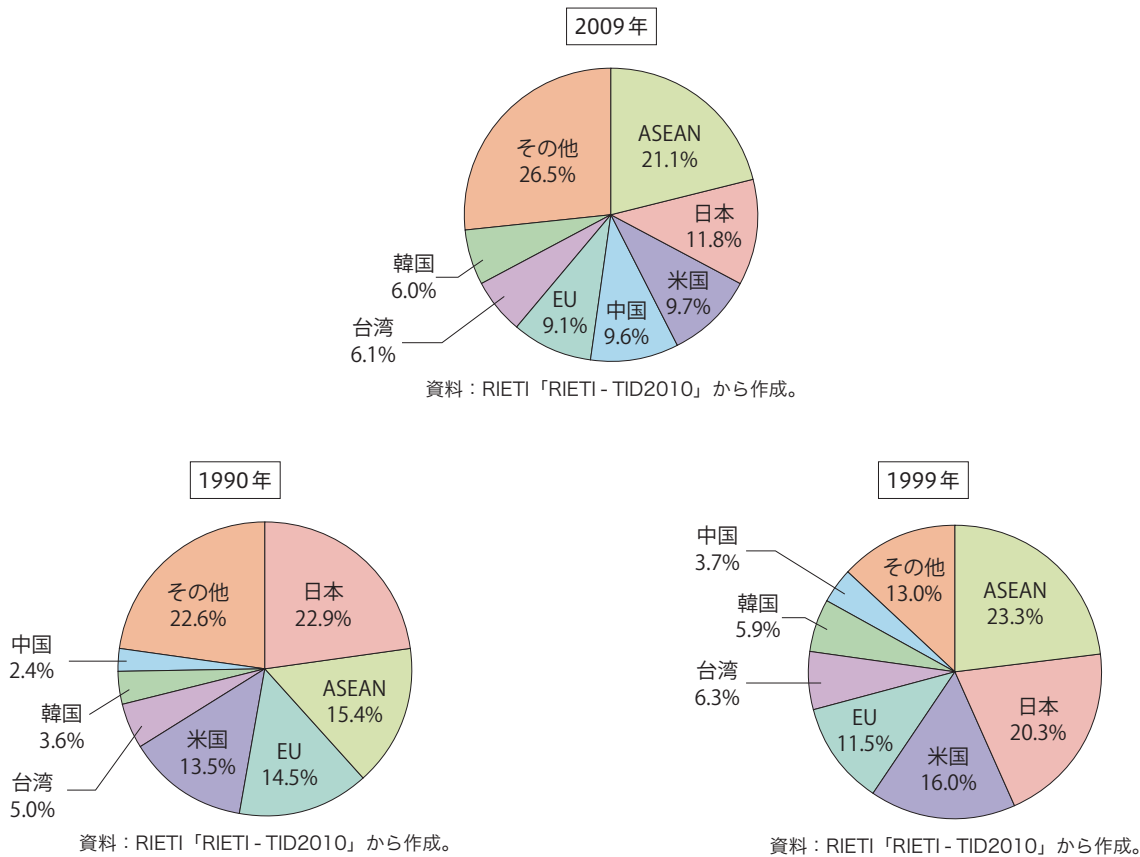
すなわち、我が国からの中間財供給は、ASEAN 域内からの供給に代替され、ASEAN が生産において自律的となりはじめた兆しといえるかもしれない。同地域内の消費規模は順調に増大していることから、今後、域内での調達・生産・消費が拡大するという意味で一層の自立性を増すことも考えられる。上述三角形の世

界通商概念図を論じた際に、ASEAN は成長著しい新興国地域でありながら、中国・メルコスールとは違って各国・地域との貿易関係を概ね希薄化させていたのは、域内国・地域の高成長を背景に、ASEAN 域内での貿易の深化を遂げていたからである、とも考えられる。

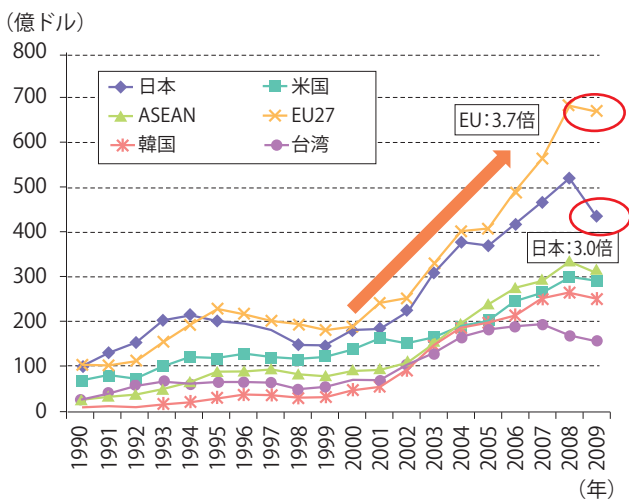
(5) 世界の「生産需要ネットワーク」へ

ここまで、生産面から、「世界の工場」である東アジアネットワークの深化について見てきた。以下、従来のとおり中国が組立輸出拠点としてだけでなく、大きな需要地となりつつあることを示し、この東アジアネットワークが「世界の需要地」となっていく可能性を確認する。各国・地域の中国向け最終財輸出額の推移をみると、2000年頃を境に各国・地域からの最終財輸出は急増している（第2-1-2-9図）。中でも注目しているのは、EU・日本等先進国からの、最終財輸出額の伸びとシェアがともに近年目立っていることである。90年代は、EU、日本、米国の輸出額についてはそれほど大きな差はなかったが、2000年代を経て、対中最終財輸出額がEUは4.7倍、日本4.1倍となっており、米国をさらに引き離れた。

第2-1-2-8図 ASEAN への中間財輸出額シェアの推移(1990年、1999年、2009年)

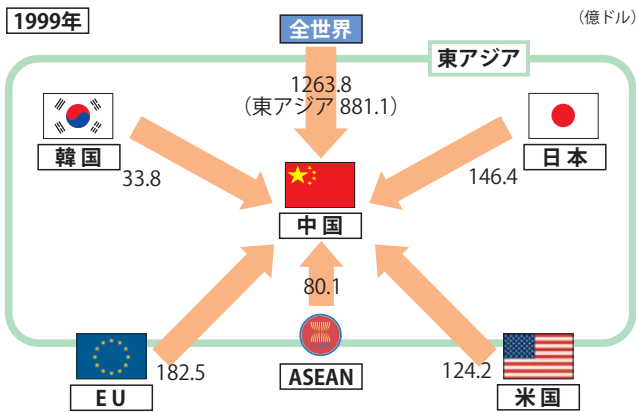


第2-1-2-9図 中国への最終財輸出額の推移 (輸出元別。倍率は09年/99年の値)



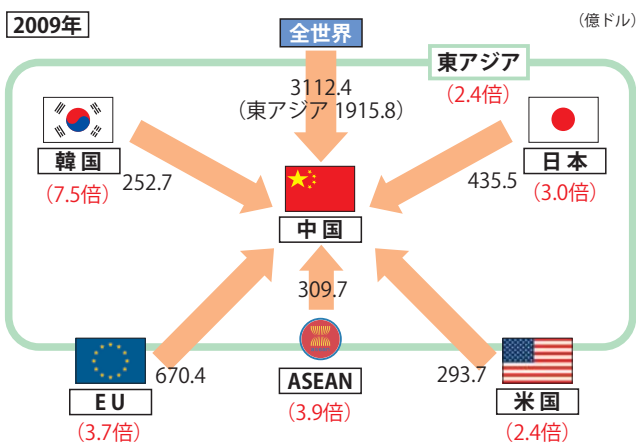
以下、各国・地域から中国に集まる2009年の最終財の輸出額をまとめ、1999年時点と比較すると、この10年で各国・地域からの最終財輸出が大きく伸びていることがわかる(第2-1-2-10図、第2-1-2-11図)。また、上図でも確認したとおり、EUと我が国から中国への最終財輸出は特に目立っている。EUや我が国からの最終財輸出の伸びが顕著であるということから、中国がEU・日本等の生産する比較的高付加価値な最終製品を需要するようになってきていることが示唆され、中国市場が、「量」においてだけでなく「質」においても水準が上がっていることがうかがえる。ここしばらく、「世界の工場」として欧米への製品供給をしていた東アジアネットワーク構造が、中国需要の圧倒的な拡大により、「世界の需要地=中国」を内包する自律的なネットワークとなる可能性の萌芽が見え始めている可能性もある。それは世界経済危機を背景に、東アジアネットワークにおける欧米市場の存在感が希薄化したことも大きな背景の一つであり、その意味で、世界経済危機は東アジア生産ネットワークの変容をもたらすきっかけとなったとも言えるかもしれない。

第2-1-2-10図 中国への最終財輸出の流れ(1999年)



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

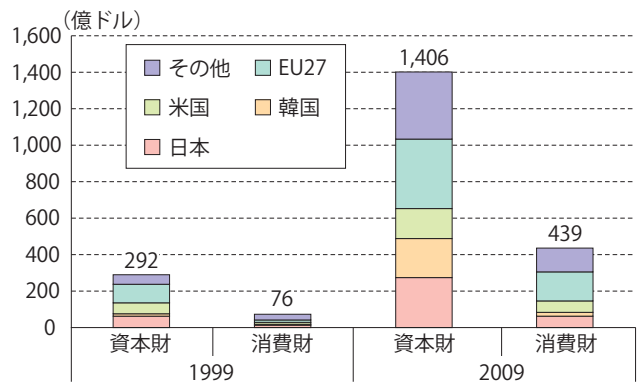
第2-1-2-11図 中国への最終財輸出の流れ(2009年)



備考：括弧内は1999年比の倍率。
資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

以上、各国・地域から中国への最終財輸出が増えており、中国が東アジア域内外にとっての大きな需要地として存在してきていることを示した。以下、中国最終財輸入について簡単にみている。中国が輸入する最終財につき、資本財と消費財の内訳をみると、1990年、2009年ともに、消費財に比べて資本財の占める割合が大きいことがわかる(第2-1-2-12図)。この資本財の内容としては、中国の旺盛なる建設需要や設備投資需要に由来する生産要素的なものが多いと考えられる。つまり、上記みてきた中国最終財輸入の増大は、中国内の生産能力増強につながるものであり、中国企業のさらなる競争力強化に資するものとも考えられる。つまり、各国・地域から中国への最終財輸出が増えている事実について、輸出国にとって中国が巨大な「世界の需要地」となりつつあることは確かである一方で、輸出国が巨大な中国「消費」市場を輸出により獲得しつつあるとは、一概には言えないことに注意

第2-1-2-12図 中国への最終財輸出の内訳(生産工程別)



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

が必要である。

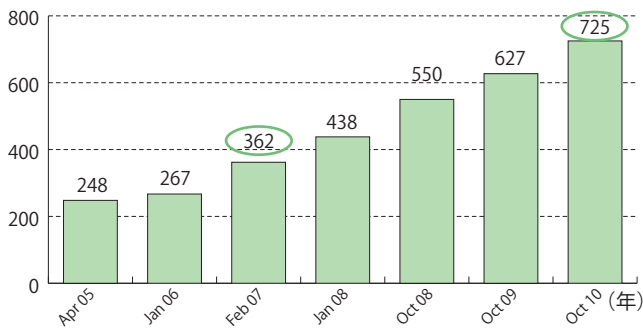
ただし、中国の所得拡大、中間層・富裕層人口の増大は確実に起こっており、消費市場としての潜在力は非常に大きい。我が国としては、東アジアネットワークのもと深化させてきた緊密な貿易投資関係をいかし、中国市場に訴求する製品を供給していくことが今後より一層重要となってくる。中国をはじめとした拡大するアジア消費市場については第3章においてより深く分析する。

(6) 東アジア貿易投資ネットワークに組み込まれるインド

近年の東アジアにおける貿易・投資構造を概観すると、インドが、地域の貿易・投資ネットワークに組み込まれつつあることも注目される。インドについては、近年、高い経済成長を続けており、IMFの見通しによると、2011年には8.2%の成長が見込まれている。こうした中、成長するインド市場をターゲットに、企業の進出が続き、地域の貿易・投資ネットワークにおけるインドの存在感が高まっている。

我が国との関係を例にとれば、両国間の貿易額は9,391億円(2009年)から1兆2,906億円(2010年)と1年間で約1.4倍に拡大している。インドから日本への輸出は、鉄鉱石や、宝石・宝飾品等の伝統的な輸出品に加え、近年は石油製品の輸出量が急速に拡大しており、日本からインドへの輸出は、一般機械、電子機器、鉄鋼製品、輸送機器の輸出量が拡大している。直接投資は2,401億円となっており、進出企業数は2010年には725社(2007年の約2倍)に拡大している(第2-1-2-13図)。企業向けアンケートによれば、インドは中期的(今後3年程度)な有望事業展開先として中国に

第2-1-2-13図 インドへの進出日系企業数の推移



資料：在インド日本大使館ホームページより転載。

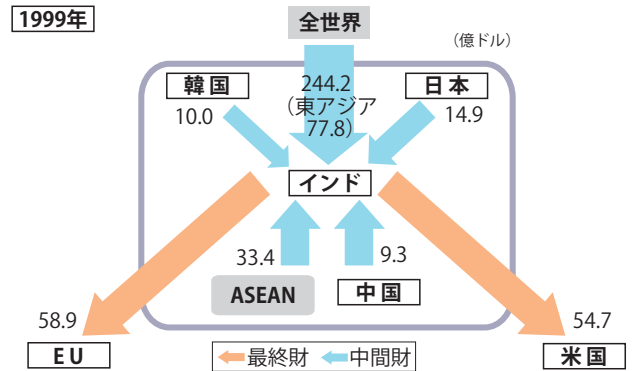
次いで第2位となっている²。企業が進出先としてインドを有望視する理由としては、現地市場の成長性に着目する企業が多いことが特徴的である。アンケートでは、市場の成長性を理由とする企業が回答全体の89%を占めており、安価な労働力（44%）、組立メーカーへの供給拠点（22%）等を大きく上回る。

インドと東アジア地域との貿易・投資関係も拡大の傾向にある。2009年時点において、インドの輸出総額（1,652億ドル）に占めるASEAN10か国向け輸出額は173.7億ドル（構成比10.5%）であり10年前の1999年の20.8億ドルと比較して8.4倍となっている。また、中国向け輸出額は101.5億ドル（構成比6.1%）であり、1999年の5.0億ドルから比較し20.4倍にもなる。他方、インドの輸入については、2009年時点において、ASEAN10からの輸入額は239.4億ドル（構成比9.3%）と1999年（42.9億ドル）比で5.6倍であり、中国からの輸入は288.3億ドル（構成比11.2%）と1999年（11.8億ドル）比で24.5倍にもなる。

次に、東アジアの中間財・最終財貿易の中でのインドの貿易動向を確認する。東アジアからインドへの中間財輸出と、インドから欧米への最終財輸出はともに急拡大しており、インドが新たな中間財組立・輸出拠点の一つとして東アジアネットワークに組み込まれてきている可能性が考えられる（第2-1-2-14図、第2-1-2-15図）。東アジアからインドへの中間財輸出は、2009年時点で418.9億ドルと、1999年比で5.4倍となっている。その中でも、中国からインドへの中間財輸出は2009年時点で144.4億ドルと、1999年比で15.5倍と飛躍的に伸びている。一方、東アジアからインド向けの最終財輸出についても、2009年時点で196.3億ドル

第2-1-2-14図

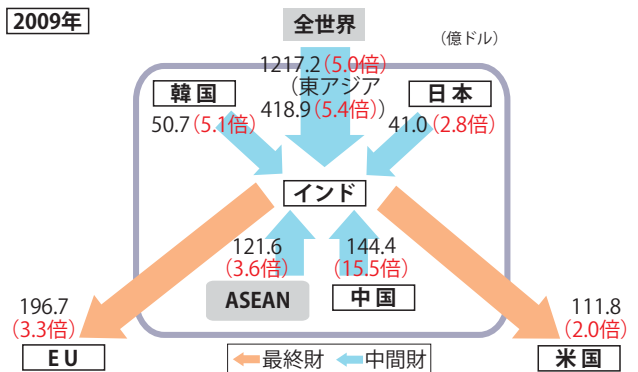
インドを中心とする中間財・最終財貿易の動向（億ドル）



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

第2-1-2-15図

インドを中心とする中間財・最終財貿易の動向（億ドル）



備考：括弧内は1999年比の倍率。

資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

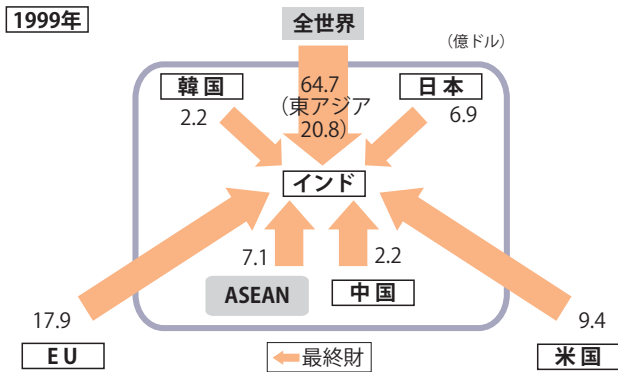
と、1999年比で9.4倍となる等大きく伸びており、飛躍的な経済成長や拡大する人口規模等を背景とした、一大需要地としての存在感を増している（第2-1-2-16図、第2-1-2-17図）。

こうした中、アジアに進出している日本企業の中でも、進出先からの輸出先としてインドを重視する企業が増えている。JETROの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によれば、特にシンガポール、タイ、インドネシアにおいてインドを最重要市場とする日系企業が多い。シンガポールにおいてインド進出を重視する日系企業を業種別にみると、「運輸・倉庫業」が71.4%と顕著であるが、これは同国のインド向け物流の拡大とインドへのアクセスの良さが背景にあると考えられる³。

² JBIC「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告2010年版」。

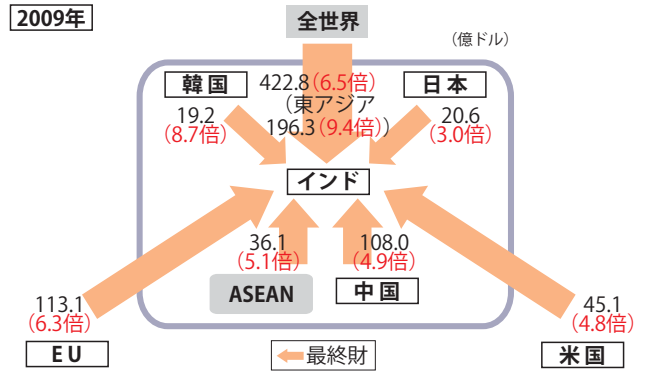
³ JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」。

第2-1-2-16図
インドへの最終財輸出の流れ(億ドル)



資料: RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

第2-1-2-17図
インドへの最終財輸出の流れ(億ドル)



資料: RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

このように、インドは東アジアにおける貿易・投資ネットワークに組み込まれつつあるが、同国の事業環境については、様々な課題が指摘される。前記アンケート調査によれば、インフラの未整備(回答数の48%)が最大の課題として指摘されている。このほか、他社との激しい競争(32%)、法制の運用の不透明性

(27%)等を指摘する企業が多い⁴。こうした課題については、二国間の協力事業やEPAの発効⁵とともに、「アジア総合開発計画」⁶や東アジア包括的経済連携構想による東アジアワイドでの取組によって改善していくことが期待される(第2-1-2-18図、第2-1-2-19図)。

第2-1-2-18図 2011年2月16日の日印EPA署名式の様子



資料: 外務省資料より転載。

4 JBIC。

5 日印EPAは2011年8月1日に発効(予定)。

6 ERIAが中心となって策定した、アジア所得倍増に向け、域内のハード・ソフトのインフラ開発、産業振興を一体的に進めるための戦略。2010年8月の東アジア経済大臣会合で合意され、10月の東アジアサミットで報告され、各国首脳から評価された。地域毎の具体的なハードインフラ開発プロジェクトのリストとして、約700のプロジェクトを列挙し、プロジェクトの優先順位付けを行った。投資総額は約3,900億ドル。

第2-1-2-19図 アジア総合開発計画の概要

アジア総合開発計画

ERIAの研究プロジェクトの集大成の1つ。「経済統合の深化」と「開発格差の是正」を同時に追求すべく、経済理論を用いインフラ開発と産業立地を関連付ける空間デザインを策定。その中で、具体的なプロジェクトの投資効果、優先順位付けも実施。
実現すれば民間企業にも大きな利益に。また、その一部はインドネシア・ユドヨ/政権の優先政策に採用(インドネシア経済回廊=IEDC)。

インフラ開発市場のビジネスチャンス

ERIAが約700本のプロジェクトを格付け。総額約4000億ドルの投資。

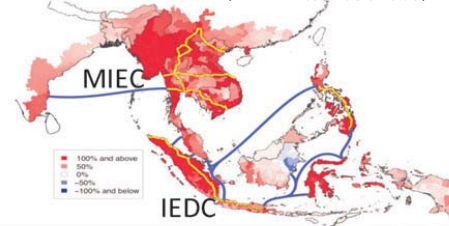
中間所得層の拡大によるビジネスチャンス

域内の一人当たりGDPが2020年までに2倍に。

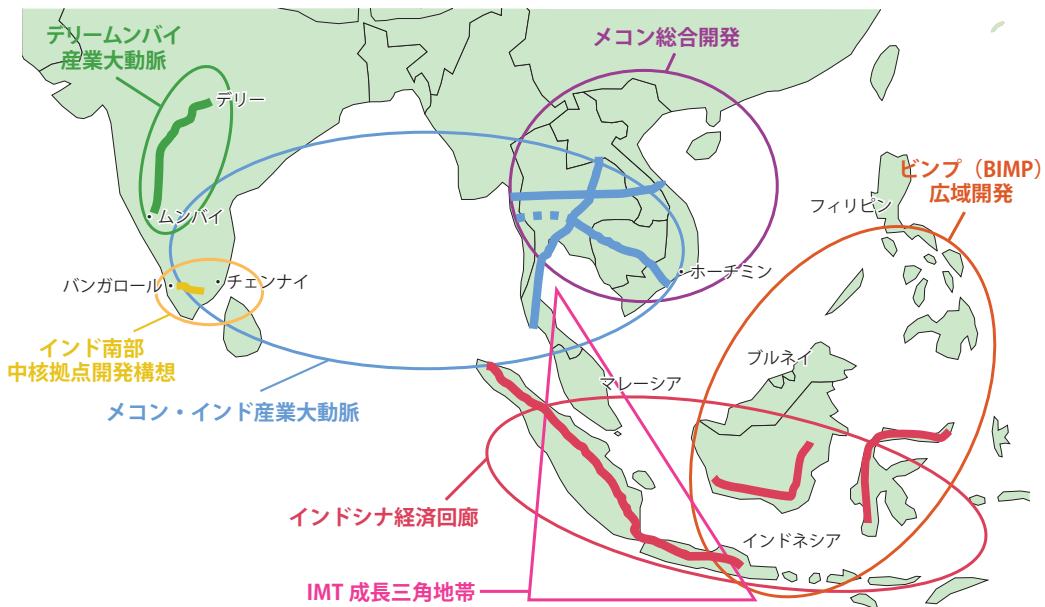
2008年 約4,270ドル
 ↓
 2020年 約8,540ドル

資料：ERIA作成資料より転載。

地域内のインフラプロジェクトの地域大の経済効果を最新のモデルで分析 (GDPへの10年間の累積経済効果)



	Total	Mekong	BIMP+	IMT+
Total	695	452	190	61
Priority				
Top Priority	170	113	51	14
Priority	166	87	56	23
Normal	359	252	83	24
Tier				
Tier 1	178	109	63	6
Tier 2	313	217	59	45
Tier 3	204	126	68	10
Type				
Public	541	358	146	45
PPP	154	94	44	16



資料：経済産業省作成。

3. 変化する世界通商構造と我が国のあり方

以上、近年の世界通商構造の変化と、その中でも東アジア生産ネットワークにおける貿易動向についてみてきた。

冒頭、三角形の世界通商の概念図によって示したように、1990年において、EU・NAFTA とともに、我が国が担っていた世界通商の一極は、20年を経た現在、中国に取って代わられたように見える。また同様に、ASEANの各極との貿易関係も相対的に希薄化して見えることについても示した。

ただし、内実を見ると、ここ20年で、日本・ASEANを含む東アジア生産ネットワークは、世界の他地域に

類をみないほど、飛躍的に貿易額を拡大させ、通商関係を深化させている。中国は確かに、世界通商構造における存在感を急拡大させたが、それは中国が東アジア生産ネットワークにおける生産・輸出拠点としての地位を確立し、東アジア域内と域外とをつなぐ中国という存在感が高まったことが一つの大きな要因である。

そしてその背景には、前述のとおり、我が国、韓国、台湾、ASEAN等、東アジア諸国による中国への中間財供給の拡大がある。我が国やASEANが、一見、世界通商構造の中で存在感を希薄化させているように

見えるのには、日本企業等の直接投資等を含む、国境を越えた域内での活発な企業活動により、東アジアにおける最適な分業体制がさらに進展していることを意味するとも言える。

また、先に世界通商の概念図を用いて示したとおり、世界経済危機は世界通商の構造に影響を与えた。その中で、東アジア生産ネットワークは引き続き深化をとげつつも、わずかな変容の萌芽ももたらされた。リーマン・ショックに端を発する世界経済危機後には世界的需要低迷、中でも欧米等先進国の景気停滞は深刻となった一方で、回復が速い中国や ASEAN 等、成長するアジアが世界経済の成長を牽引した。それに伴い、欧米消費に依存していた「東アジア生産ネットワーク」は最終財需要地を域内にも求める「東アジア生産・需要ネットワーク」として自律性を持ち始めたことが、その変容の一つである。需要は域内供給にとどまらず域外からの供給をも増大させている。「世界の工場」は、その地位を維持・強化させながら、同時に「世界の需要地」にもなりつつある。

ただし、前述したように、増大している輸入「需要」が今現在、必ずしも消費財需要を示すわけではなく、域内の消費財の取引は全体からみればまだ多くない。他方、中国はじめアジアの所得拡大、中間層・富裕層人口の増大は確実に起こっており、消費市場としての潜在力は大きいことはまぎれもない事実である。この世界最大の成長活力を取り込むためにも、我が国としては、東アジア生産ネットワーク成立・深化の礎ともなった我が国企業の果敢で活発な貿易投資を一層促進し、拡大市場に訴求する製品を供給していくことが今後より重要となってくる。その過程において、例えば、我が国企業の域内での市場に即した現地生産・現地販売を一層進展させ、現地における潜在需要の発掘等も伴いながら市場拡大を引き起こし、さらに我が国からの供給を誘発するという、好循環をつくり出せたとすれば、それはアジア全体の一層の成長につながるであろう。我が国企業の海外展開等について、第3章においてより深く分析する。